

業務及び財産の状況に関する説明書

【 2021年3月期 】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

目 次

I	当社の概況及び組織に関する事項	
1.	商号	1
2.	登録年月日及び登録番号	1
3.	沿革及び経営の組織	1
4.	株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	2
5.	役員 の氏名又は名称	2
6.	政令で定める使用人の氏名	2
7.	業務の種別	2
8.	本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	3
9.	他にしている事業の種類	3
10.	苦情処理及び紛争解決の体制	3
11.	加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	3
12.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	3
13.	加入する投資者保護基金の名称	3
II	業務の状況に関する事項	
1.	当期の業務の概要	4
2.	業務の状況を示す指標	6
III	財産の状況に関する事項	
1.	経理の状況	9
2.	借入金の主要な借入先及び借入金額	35
3.	保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価損益	35
4.	デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約価額、時価及び評価損益	35
5.	財務諸表に関する会計監査法人等による監査の有無	35
IV	管理の状況	
1.	内部管理の状況の概要	36
2.	分別管理等の状況	37

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

しんきん証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

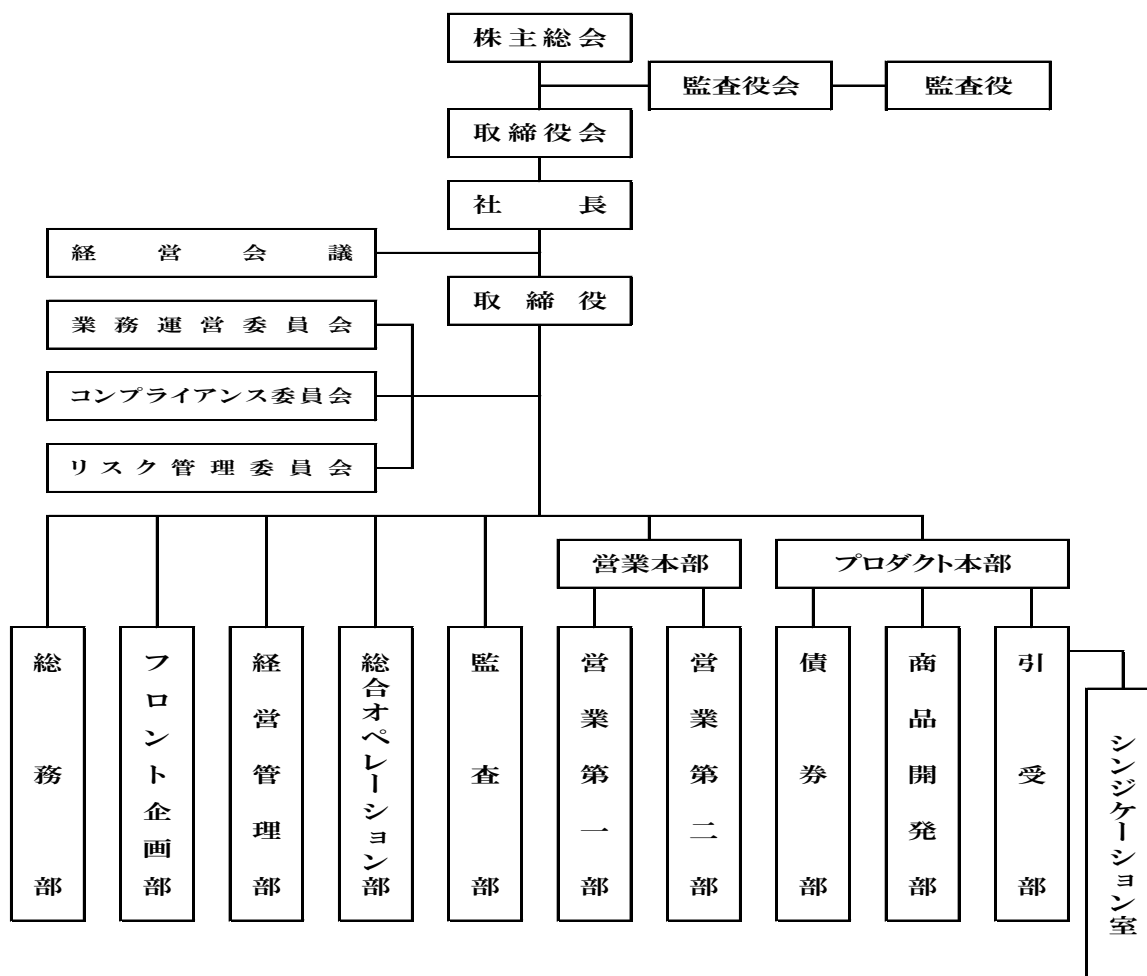
2007年9月30日（関東財務局長（金商）第93号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1996年9月	設立
1996年10月	証券業の免許（4業務）取得
1996年11月	開業
2007年9月	登録（登録番号：関東財務局長（金商）第93号）

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	議決権の数の割合
信 金 中 央 金 庫	400,000 株	100.00 %

5. 役員の名又は名称

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	工 藤 淳	有	常 勤
取締役	戸 田 博 之	無	常 勤
取締役	西 澤 高 也	無	常 勤
取締役	大 西 敏 夫	無	常 勤
監査役	飯 田 匡 洋		常 勤
監査役	秋 山 勝 男		非常勤
監査役	飛 田 和 宣		非常勤

以上 7 名

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
古 森 義 明	総 務 部 長
亞 厂 祥 文	総務部 コンプライアンス担当部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当事項ございません。

7. 業務の種別

- 1 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- 2 同法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- 3 同法第 28 条第 1 項第 3 号イに掲げる行為に係る業務
- 4 同法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- 5 同法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- 6 同法第 28 条第 1 項第 5 号に掲げる有価証券等管理業務
- 7 同法第 28 条第 2 項第 2 号に定める業務
- 8 同法第 35 条第 1 項に定める付随業務

9 同法第 35 条第 2 項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 68 条に定める業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目 8 番 1 号

9. 他に行っている事業の種類

- (1) 貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業その他金銭の貸付又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- (2) その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- (3) 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

1 第一種金融商品取引業に関する業務

金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 1 号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決に関し、日本証券業協会（当協会が特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（通称「FINMAC」）に業務委託）を利用する措置

2 貸金業に関する業務

貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業その他金銭の貸付または金銭の貸借の媒介に係る業務に関し、日本貸金業協会 貸金業相談・紛争解決センターを利用する措置

3 第二種金融商品取引業に関する業務

金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決に関し、第二種金融商品取引業協会（当協会が特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（通称「FINMAC」）に業務委託）を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

第二種金融商品取引業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

信用金庫をはじめとする機関投資家の資金運用ニーズに応えるため、投資信託商品として、日本株、国内 REIT、外国債券などに投資する商品のほかに、顧客のニーズを反映させることにより、自由にカスタマイズして組成する分散型の WBS（ワールド・バランス・ストラテジー）の提供を開始することで商品提供の多様化を図ってまいりました。また、ユーロ円債に加えて、ABL や信託レポなど、投資信託以外の商品の提供にも努めてまいりました。

引受業務については、地方公共団体や事業会社といった債券発行体への引受提案や IR サポートに注力しつつ、引き続き主幹事引受案件等の獲得に努めてまいりました。

さらに、個々の信用金庫の実態に合わせた運用提案や研修・勉強会を実施するとともに、地方銀行等との取引深耕にも努め、セカンダリー取引の更なる推進にも取り組んでまいりました。

また、グローバルに運用する投資信託などの売買を実施することにより、資本金運用の効率化にも努めてまいりました。

部門別状況、投資有価証券の状況ならびに損益の状況は以下のとおりです。

イ. 部門別状況

(営業部門)

営業部門では、多様化する顧客ニーズの把握に努め、新発債や既発債の取引を通じてリレーションを維持・強化するとともに、投資信託やユーロ円債の取引先及び取引高の拡大に努めました。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から出張等を控えざるを得ない環境でしたが、日頃の電話セールスに加え Web 会議等も活用し顧客ニーズを丁寧に汲み取ることに注力し、相対的に金利水準の高い事業債などの新発債や、外国債券等を組み入れた投資信託のほか、リスク分散の観点からグローバル株式、債券、REIT 等を組み入れたバランス型投資信託など幅広い商品を提供しました。

一方、リツレンの募集販売については、低金利環境が続く厳しい状況の中、2,265 億円（前期 2,929 億円）の販売にとどまりました。

(トレーディング部門)

トレーディング部門では、金利上昇により国債を中心に対顧客取引が増加する局面などを適切に捉えながら、効果的なポジショニングを行ったことで、着実に収益を積み重ねました。

また、信用金庫を中心とした顧客との継続的な取引を目指し、既発債の引合いに対する成約率の向上に努めております。

(引受部門)

引受部門では、新規先の開拓や既存先との関係強化に注力するとともに、案件獲得に向け積極的な起債提案を行いました。起債環境としては、発行会社の旺盛な調達意欲もあり、社債の発行額は2年度連続で過去最高を記録しております。こうした環境下、電力会社をはじめとした社債の引受が大幅に増加するとともに、財投機関債や地方債の引受においても着実に引受実績を伸ばすことができました。一方、収益的には、日銀による社債オペの大幅拡充で中期年限の引受割合が増えたことから受入手数料自体は微減となりましたが、歩留率が大幅に改善(81%→91%)したことで実質的な収益は増加しました。

(商品開発部門)

投資信託については、配当収益の確保を目的とした国内 REIT や、海外の公共債を対象とした投信に加えて、リスク分散を目的としたバランス型の WBS シリーズの設定により商品ラインナップの拡充を図りました。しかしながら、コロナ禍における先行き不透明感から顧客が慎重姿勢を強めたことなどから、通期での販売額は前期を下回る結果となり、期末純資産残高も 8,066 億円と前期末より減少しました。

ユーロ円債については、コロナショック直後の期初において、各発行体がスプレッドを拡大させて積極的な調達を行う中、着実に顧客ニーズに結びつけ、販売が膨らみました。その後は各国の中央銀行の潤沢な資金供給によりクレジットスプレッドは縮小し、顧客ニーズも減退しましたが、通期の販売額は前期を上回りました。

ロ. 投資有価証券の状況

投資有価証券については、グローバルに運用する投資信託等により、分配金 173 百万円および売却損益 264 百万円、合計 437 百万円の営業外損益をあげました。

ハ. 損益の状況

以上の結果、営業収益は 2,211 百万円(前期 2,158 百万円)と、前期に比べ 53 百万円の増収となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本金	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数(株)	400,000	400,000	400,000
営業収益	2,186	2,158	2,211
(受入手数料)	2,063	1,967	1,859
((委託手数料))	40	38	26
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	905	905	886
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	223	163	139
((その他の受入手数料))	895	860	807
(((内、受益証券手数料)))	858	813	773
(トレーディング損益)	△97	73	210
((株券等))	23	3	—
((債券等))	△120	69	210
((その他))	—	—	—
純営業収益	2,154	2,139	2,202
経常損益	468	478	978
当期純利益	317	320	656

(2) 有価証券引受・売買等の状況

- ① 株券の売買高の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

該当事項ございません。

- ①-2 株券の売買高の状況(電子記録移転有価証券表示等に係るものに限る。)

該当事項ございません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：千株、百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2019年3月	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	154,782	/	—	—	/	—

期	特殊債券	71,300	—	—	446,100	—	—	—
	社債券	115,200	—	—	—	—	—	—
	受益証券				548	—	369,537	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2020 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—		—	—		—	—
	地方債証券	153,712		—	—		—	—
	特殊債券	28,100	—	—	324,400	—	—	—
	社債券	143,800	—	—	—	—	—	—
	受益証券				390	—	401,918	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2021 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—		—	—		—	—
	地方債証券	134,856		—	—		—	—
	特殊債券	45,600	—	—	231,950	—	—	—
	社債券	153,400	—	—	—	—	—	—
	受益証券					—	384,606	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項ございません

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項ございません

- (3) その他業務の状況

該当事項ございません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	1,679.7	815.3	1,561.3
固定化されていない自 己資本 (A)	27,599	19,038	21,500
リスク相当額 (B)	1,643	2,335	1,377
市場リスク相当額	922	964	745
取引先リスク相当額	306	956	212
基礎的リスク相当額	415	415	420
暗号資産等による 控除額	-	-	0

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使 用 人	60人	65人	65人
(うち外務員)	37人	40人	41人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

第24期(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	58,428,832	流動負債	39,047,273
現金・預金	16,066,862	トレーディング商品	620,770
預託金	5,230,389	商品有価証券等	620,190
トレーディング商品	32,311,391	デリバティブ取引	580
商品有価証券等	32,311,391	約定見返勘定	1,138,832
有価証券担保貸付金	2,155,946	有価証券担保借入金	3,608,077
前払金	81	預り金	1,362,548
前払費用	11,970	受取差金勘定	280
未収入金	2,000,000	短期借入金	30,000,000
未収収益	151,660	未払金	2,000,000
短期差入保証金	500,000	未払消費税等	24,415
その他流動資産	528	未払費用	49,851
		受入保証金	6,110
		未払法人税等	158,068
固定資産	15,944,706	賞与引当金	78,319
有形固定資産	116,724	固定負債	160,313
建物	54,978	退職給付引当金	132,832
器具・備品	60,895	役員退職慰労引当金	27,481
その他有形固定資産	850	特別法上の準備金	1,908
無形固定資産	87,205	金融商品取引責任準備金	1,908
電話加入権	3,376	負債合計	39,209,496
ソフトウェア	47,629	純資産の部	

ソフトウェア仮勘定	36,200	株 主 資 本	35,419,297
投資その他の資産	15,740,776	資 本 金	20,000,000
投資有価証券	15,510,500	資 本 剰 余 金	10,000,000
出 資 金	1,000	資 本 準 備 金	10,000,000
長期差入保証金	3,000	利 益 剰 余 金	5,419,297
繰延税金資産	226,072	繰越利益剰余金	5,419,297
その他の投資等	202	評価・換算差額等	△255,254
		その他有価証券評価差額金	△255,254
		純 資 産 合 計	35,164,042
資 産 合 計	74,373,538	負債及び純資産合計	74,373,538

【個別注記表】

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

イ．トレーディング商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。

ロ．トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）を採用し、発行会社の資産状態が著しく悪化したときは、相当の減価を行います。

その他有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

ハ．固定資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～24年
器具・備品	3～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。

（ロ）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。

ニ．賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ホ．退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法を採用し、期末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。

ヘ．役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支給に備えるため、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を

計上しております。

ト．金融商品取引責任準備金の計上基準

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

チ．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、会計期間末日の直物為替相場の仲値により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

リ．退職給付費用に係る開示

(イ) 退職給付費用の内訳

退職給付引当金繰入	18,386 千円
出向者退職給付引当金負担金	4,579 千円
厚生年金基金事業主負担金	<u>43,652 千円</u> (内、特別掛金 18,028 千円)
合計額	66,618 千円

(ロ) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主により設立された企業年金制度 (全国信用金庫厚生年金基金) に関する事項

a. 制度全体の積立状況に関する事項 (2019 年 3 月 31 日現在)

①年金資産の額	1,650,650,110 千円
②年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	<u>1,782,453,404 千円</u>
差引額 (①－②)	△ 131,803,293 千円

b. 制度全体の掛金拠出額に占める当社の掛金拠出割合 (2019 年 3 月分)

$$4,498,500 \text{ 円 (当社の掛金拠出額)} \div 5,642,531,645 \text{ 円 (制度全体の掛金拠出額)} \\ = 0.0797\% \text{ (小数点以下第 5 位を四捨五入)}$$

c. 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高 180,752,834 千円から年金財政計算上の別途積立金 48,949,540 千円を控除した金額が上記 a の差引額となります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 19 年 0 ヶ月 (予定償却完了日: 2035 年 4 月 1 日) の元利均等定率償却であり、当社は、過去勤務債務残高に充当される特別掛金 18,028 千円を当期の財務諸表上、費用処理しております。

ヌ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

(貸借対照表の注記)

イ. 担保資産

(イ) 担保に提供している資産及び当該担保に係る債務

a. 差入れている有価証券

消費貸借契約により差入れた有価証券 0千円

その他担保として差入れた有価証券 15,860,787千円

b. 担保資産の対象となる債務

有価証券担保借入金 0千円

(ロ) 差入れを受けている有価証券

消費貸借契約により差入れを受けた有価証券 1,400,970千円

ロ. 有形固定資産の減価償却累計額 249,715千円

ハ. 関係会社（親会社）に対する短期金銭債権 15,991,307千円

ニ. 関係会社（親会社）に対する短期金銭債務 97千円

ホ. 特別法上の準備金及び計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金（金融商品取引法第46条の5） 1,908千円

(税効果会計に関する注記)

・ 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金 23,981千円

未払事業税 30,747千円

未払事業所税等 4,255千円

退職給付引当金 40,673千円

役員退職慰労引当金 8,414千円

金融商品取引責任準備金 584千円

繰延資産償却超過額 4,761千円

その他有価証券評価差額金 112,653千円

期末繰延税金資産合計 226,072千円

(金融商品に関する注記)

イ. 金融商品の状況に関する事項

(イ) 金融商品に対する取組方針

当社は、信用金庫等機関投資家の多様化する資金運用ニーズに対応することを目的に委託売買業務、自己売買業務、引受業務、募集・売り出し業務などの証券業務を行っております。これらの事業を行うため、インターバンク市場から短期借入による資金の調達及び債券レポ市場を通じた債券や資金の調達を行っております。

また、資本金の効率運用のため、一定の枠の範囲内で投資有価証券として国債のほか信金中央金庫が組成したグローバル信託を中心として、当社が設定する投資信託のシードマネーとしての保有を行うこととしております。

(ロ) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、売買目的の有価証券、満期保有目的及びその他有価証

券であります。売買目的の有価証券は、主に国債、地方債、特殊債及び社債を保有しております。また、投資有価証券として、満期保有目的の有価証券は変動利付国債、その他有価証券は投資信託（グローバル信託など）を保有しております。これらは、それぞれ信用リスク（有価証券の発行体や取引先が義務を履行しないことにより当社が損失を被るリスク）及び市場リスク（金利・為替・株価等市場のリスクファクターの変動により価格が変動し当社が損失を被るリスク）に晒されております。

借入金は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券先物取引、債券先物オプション取引及び金利スワップ取引を行っており、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

(ハ) 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスクの管理

信用リスクの管理については、「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理ルール」及び「投資有価証券取引に係るリスク管理ルール」において、有価証券発行体の格付による保有制限及び取引先のクレジットライン設定による保有制限を定めており、発行体・取引先の与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、日々経営管理部において行われ、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、当社が保有している有価証券が「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理ルール」に定める管理対象銘柄、または「投資有価証券取引に係るリスク管理ルール」に定める要報告銘柄となった場合は、直ちに社長まで報告しております。

b. 市場リスクの管理

(a) 売買目的の有価証券

売買目的の有価証券に関しては、保有限度額、BPVによる金利の変動リスクおよびクレジットスプレッドを管理しております。管理方法や手続等については、「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理ルール」において詳細に定めており、経営管理部において日次で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

(b) 満期保有目的の有価証券及びその他有価証券

満期保有目的の有価証券及びその他有価証券に関しては、VaRを用いてリスク量を管理しております。管理方法や手続等については、「投資有価証券取引に係るリスク管理ルール」において詳細に定めており、経営管理部において日次で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

(c) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、保有限度額及び10BPでのガンマ・ベガの限度額により市場の変動リスクを管理しております。管理方法や手続等については、「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理ルール」に詳細に定めており、

経営管理部において日次で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

(d) 市場リスクに係る定量的情報

①. トレーディング目的の金融商品

当社では、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、売買目的の有価証券に分類される債券であります。当該リスクの影響額の算定は、対象となる金融資産及び金融負債を国債、金融債、政保債、地方債、財投債及び社債等その他の債券に分けて、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、2020年3月31日現在、指標となる金利が10BP（0.1%）上昇した場合、または下落した場合には、74.1百万円増減するものとして把握しています。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

②. トレーディング目的以外の金融商品

当社で保有している満期保有目的の有価証券及びその他有価証券は、金利リスク以外の市場リスクに晒されて有価証券であります。これらの有価証券のリスク量は、VaR（観測期間1,250日、営業日保有期間250日、営業日信頼水準99%）を用いており、2020年3月31日現在、満期保有目的の有価証券（簿価金額7,001百万円）については174百万円、その他有価証券（簿価金額8,877百万円）については780百万円となっております。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、金融商品の保有限度額及び当社の市場からの資金調達力等を勘案し、日々の流動性リスクの限度額（期日が到来することにより返済しなければならない額が同日に返済を受けると見込まれる額を上回る額）を設定・管理しております。管理方法や手続等については、「流動性リスク管理に関する取扱細則」に詳細に定めており、経営管理部において日次で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

なお、不測の事態に備え、当社の親会社である信金中央金庫において、当社に対しコールマネー最大調達額に相当するクレジットラインが設定されております。

(二) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

ロ. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(イ) 現金・預金	16,066,862	16,066,862	—
(ロ) 預託金	5,230,389	5,230,389	—
(ハ) トレーディング商品(商品有価証券等)	32,311,391	32,311,391	—
(ニ) 約定見返勘定	0	0	—
(ホ) 有価証券担保貸付金	2,155,946	2,155,946	—
(ヘ) 投資その他の資産			
a. 満期保有目的の債券	7,001,187	7,110,250	109,062
b. その他有価証券	8,509,313	8,509,313	—
c. 出資金	1,000	1,000	—
資産計	71,276,091	71,385,153	109,062
(1) トレーディング商品(商品有価証券等)	620,190	620,190	—
(2) 約定見返勘定	1,138,832	1,138,832	—
(3) 有価証券担保借入金	3,608,077	3,608,077	—
(4) 短期借入金	30,000,000	30,000,000	—
負債計	35,367,099	35,367,099	—
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	△580	△580	—
デリバティブ取引計	△580	△580	—

(注1) 金融商品の時価の算出方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(イ) 現金・預金

預金は、全て満期のない預金(流動性預金)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ロ) 預託金

預託金は、顧客分別金信託、株式会社大阪取引所の取引参加者保証金及び株式会社日本証券クリアリング機構の清算基金預託金で構成されており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ハ) トレーディング商品(商品有価証券等)

- a. 債券は、日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値(平均値)における価格としております。
- b. 上記aの売買参考統計値銘柄がない場合は、当該銘柄と同一償還年月である売買参考統計値銘柄の複利利回りに基づいて算出した価格、もしくは償還年月が最も近似する売買参考統計値銘柄(当該銘柄が2以上ある場合には償還年月が早く到来する銘柄)の複利利回りに基づいて算出した価格によっております。
- c. 投資信託は、公募投資信託については投資信託協会が定める基準価格(または解約価格)によっております。
- d. 売買目的有価証券であるため貸借対照表上、時価で表示してしております。トレーデ

ィング商品（商品有価証券等）において、当会計年度の損益に含まれた評価差額は△23,478千円です。

(ニ) 約定見返勘定

約定見返勘定は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ホ) 有価証券担保貸付金

有価証券担保貸付金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ヘ) 投資その他の資産

a. 満期保有目的の債券は、日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値（平均値）における価格に基づき時価を算定しております。

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,001,187	7,110,250	109,062
合 計		7,001,187	7,110,250	109,062

※ 「時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はありません。

b. その他有価証券は、投資信託であるため、運用会社が算出する基準価額に基づき時価を算定しております。

c. 出資金については、市場価格がなく、かつ時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(イ) トレーディング商品（商品有価証券等）

a. 債券は、日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値（平均値）における価格としております。

b. 上記 a の売買参考統計値銘柄がない場合は、当該銘柄と同一償還年月である売買参考統計値銘柄の複利利回りに基づいて算出した価格、もしくは償還年月が最も近似する売買参考統計値銘柄（当該銘柄が 2 以上ある場合には償還年月が早く到来する銘柄）の複利利回りに基づいて算出した価格によっております。

c. 売買目的有価証券であるため貸借対照表上、時価で表示しております。トレーディング商品（商品有価証券等）において、当会計年度の損益に含まれた評価差額は 1,536千円です。

(ロ) 有価証券担保借入金

有価証券担保借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ハ) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、

当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物 買建 売建	— 2,135,400	— —	— ▲580	— ▲580
	債券先物オプション プット買建 コール買建	— —	— —	— —	— —
合 計		2,135,400	—	▲580	▲580

(*) 時価の算定方法は市場取引については株式会社大阪取引所が定める清算値段としております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	16,066,862	—	—	—	—	—
預託金	5,230,389	—	—	—	—	—
約定見返勘定	0	—	—	—	—	—
有価証券担保貸付金	2,155,946	—	—	—	—	—
投資その他の資産 満期保有目的の債券	—	—	7,000,000	—	—	—
合 計	23,453,198	—	7,000,000	—	—	—

(注3) その他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
有価証券担保借入金	3,608,077	—	—	—	—	—
短期借入金	30,000,000	—	—	—	—	—
合 計	33,608,077	—	—	—	—	—

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	名称	住所	出資金	事業の内容	議決権の 所有割合
親会社	信金中央金庫	東京都 中央区	6,909億円	資金調達、資産運用、信用金庫 の業務機能の補完、信用金庫業 界の信用力の維持・向上	被所有 100.00%

(単位：千円)

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
役員の兼業	事業上の関係				
なし	有価証券の取引	信金中金債の募集取扱手数料の受入 (注1)	146,950		
	有価証券の取引	信託レポ取引の媒介手数料の受入 (注1)	9,067		
	事務室の賃借	事務室賃借料の支払 (注2)	65,428		

2. 兄弟会社等

属性	名称	住所	出資金	事業の内容	議決権の 所有割合
親会社の子会社	しんきんアセット マネジメント投信 株式会社	東京都 中央区	2億円	投資運用業務	なし

(単位：千円)

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
役員の兼業	事業上の関係				
なし	有価証券の取引	投資信託の受益証券手数料の受入 (注1)	424,459	未収 収益	86,012

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 手数料につきましては、市場実勢に基づき決定しております。

(注2) 事務所賃借料につきましては、近隣の取引実勢に基づき決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

イ. 1株当たりの純資産額 87,910円10銭

ロ. 1株当たり当期純利益 800円12銭

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	8,741,598	トレーディング商品	2,390,740
預託金	810,454	商品有価証券等	2,390,540
顧客分別金信託	640,000	デリバティブ取引	200
金融商品取引責任	-	約定見返勘定	3,040,824
準備預託金	-	信用取引負債	-
その他の預託金	170,454	信用取引借入金	-
トレーディング商品	26,463,820	信用取引貸証券受入金	-
商品有価証券等	26,463,820	有価証券担保借入金	9,209,198
デリバティブ取引	-	有価証券貸借取引受入金	7,913,842
約定見返勘定	-	現先取引借入金	1,295,356
信用取引資産	-	預り金	1,695,458
信用取引貸付金	-	顧客からの預り金	-
信用取引借証券担保金	-	募集等受入金	-
有価証券担保貸付金	2,000,923	その他の預り金	1,695,458
借入有価証券担保金	-	受入保証金	21,346
現先取引貸付金	2,000,923	発行日取引受入保証金	-
立替金	-	信用取引受入保証金	-
顧客への立替金	-	先物取引受入証拠金	-
その他の立替金	-	有価証券引渡票受入金	-
募集等払込金	-	その他の受入保証金	21,346
短期差入保証金	500,000	有価証券等受入未了勘定	-
発行日取引差入証拠金	-	受取差金勘定	820
信用取引差入保証金	-	短期借入金	-
先物取引差入証拠金	-	前受金	-
有価証券引渡票支払金	-	前受収益	-
その他の差入保証金	500,000	未払金	23,460
有価証券等引渡未了勘定	-	未払費用	93,699
支払差金勘定	-	未払法人税等	292,464
短期貸付金	-	賞与引当金	67,458
前払金	10,229	その他の流動負債	-
前払費用	14,598	流動負債計	16,835,471
未収入金	-	固定負債	
未収収益	145,601	長期借入金	-
その他の流動資産	532	繰延税金負債	-
貸倒引当金	-	退職給付引当金	140,422
流動資産計	38,687,758	役員退職慰労引当金	26,000
固定資産			

有形固定資産	125,948	その他の固定負債	-
建物	58,567	固定負債計	166,422
器具備品	64,038	引当金	
土地	-	金融商品取引責任準備金	1,908
その他の有形固定資産	3,342	引当金計	1,908
無形固定資産	154,347	負債合計	17,003,803
のれん	-		
電話加入権	3,376		
ソフトウェア	96,270	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	54,700	株主資本	36,075,497
投資その他の資産	14,344,327	資本金	20,000,000
投資有価証券	14,336,551	新株式申込証拠金	-
出資金	1,000	資本剰余金	10,000,000
長期貸付金	-	資本準備金	10,000,000
長期差入保証金	3,000	その他資本剰余金	-
長期前払費用	-	利益剰余金	6,075,497
前払年金費用	-	利益準備金	-
繰延税金資産	2,547	その他利益剰余金	6,075,497
その他	1,228	積立金	-
貸倒引当金	-	繰越利益剰余金	6,075,497
固定資産計	14,624,623	自己株式	-
繰延資産		自己株式申込証拠金	-
創立費	-	評価・換算差額等	233,081
繰延資産計	-	その他有価証券評価差額金	233,081
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		株式引受権	-
		新株予約権	-
		純資産合計	36,308,578
資産合計	53,312,382	負債・純資産合計	53,312,382

【個別注記表】

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

イ．トレーディング商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。

ロ．トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）を採用し、発行会社の資産状態が著しく悪化したときは、相当の減価を行います。

その他有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

ハ．固定資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～24年

器具・備品 3～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。

（ロ）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。

ニ．賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ホ．退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法を採用し、期末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。

ヘ．役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支給に備えるため、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ト. 金融商品取引責任準備金の計上基準

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

チ. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、会計期間末日の直物為替相場の仲値により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

リ. 退職給付費用に係る開示

(イ) 退職給付費用の内訳

退職給付引当金繰入	19,551 千円
出向者退職給付引当金負担金	5,337 千円
厚生年金基金事業主負担金	<u>45,132 千円</u> (内、特別掛金 18,357 千円)
合計額	70,021 千円

(ロ) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主により設立された企業年金制度（全国信用金庫厚生年金基金）に関する事項

a. 制度全体の積立状況に関する事項（2020 年 3 月 31 日現在）

①年金資産の額	1,575,980,891 千円
②年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	<u>1,718,649,720 千円</u>
差引額（①－②）	△ 142,668,829 千円

b. 制度全体の掛金拠出額に占める当社の掛金拠出割合（2020 年 3 月分）

$$4,804,500 \text{ 円 (当社の掛金拠出額)} \div 5,526,651,612 \text{ 円 (制度全体の掛金拠出額)} \\ = 0.0869\% \text{ (小数点以下第 5 位を四捨五入)}$$

c. 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高 189,351,085 千円から年金財政計算上の別途積立金 46,682,256 千円を控除した金額が上記 a の差引額となります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 19 年 0 ヶ月（予定償却完了日：2040 年 4 月 1 日）の元利均等定率償却であり、当社は、過去勤務債務残高に充当される特別掛金 18,357 千円を当期の財務諸表上、費用処理しております。

ヌ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

(貸借対照表の注記)

イ. 担保資産

(イ) 担保に提供している資産及び当該担保に係る債務

a. 差入れている有価証券

消費貸借契約により差入れた有価証券 0千円

その他担保として差入れた有価証券 12,667,852千円

b. 担保資産の対象となる債務

有価証券担保借入金 7,913,842千円

(ロ) 差入れを受けている有価証券

消費貸借契約により差入れを受けた有価証券 7,901,800千円

ロ. 有形固定資産の減価償却累計額 268,305千円

ハ. 関係会社(親会社)に対する短期金銭債権 9,474,883千円

ニ. 関係会社(親会社)に対する短期金銭債務 104千円

ホ. 特別法上の準備金及び計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金(金融商品取引法第46条の5) 1,908千円

(税効果会計に関する注記)

・ 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金 20,655千円

未払事業税 26,118千円

未払事業所税等 4,009千円

退職給付引当金 42,997千円

役員退職慰労引当金 7,961千円

金融商品取引責任準備金 584千円

繰延資産償却超過額 3,088千円

その他有価証券評価差額金 △102,867千円

期末繰延税金資産合計 2,547千円

(金融商品に関する注記)

イ. 金融商品の状況に関する事項

(イ) 金融商品に対する取組方針

当社は、信用金庫等機関投資家の多様化する資金運用ニーズに対応することを目的に売買業務、引受業務、募集・売り出し業務などの証券業務を行っております。これらの事業を行うため、インターバンク市場から短期借入による資金の調達及び債券レポ市場を通じた債券や資金の調達を行っております。

また、資本金の効率運用のため、一定の枠の範囲内で国債や投資信託に投資しているほか、シードマネーの提供を目的に当社で設定する投資信託を保有することもあります。

(ロ) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、売買目的の有価証券と満期保有目的の有価証券であります。売買目的の有価証券は、主に国債、地方債、特殊債及び社債を保有しております。また、投資有価証券として、満期保有目的の有価証券は、変動利付国債、その他有価証券は投資信託を保有しております。これらは、それぞれ信用リスク（有価証券の発行体や取引先が義務を履行しないことにより当社が損失を被るリスク）及び市場リスク（金利・為替・株価等市場価格の下落や相関関係の変動により当社が損失を被るリスク）に晒されております。

借入金は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券先物取引、債券先物オプション取引及び金利スワップ取引を行っており、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

(ハ) 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスクの管理

信用リスクの管理については、「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理ルール」及び「投資有価証券取引に係るリスク管理ルール」において、有価証券発行体の格付による保有制限及び取引先のクレジットライン設定による保有制限を定めており、発行体・取引先の与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、日々経営管理部において行われ、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、当社が保有している有価証券が「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理ルール」に定める管理対象銘柄、または「投資有価証券取引に係るリスク管理ルール」に定める要報告銘柄となった場合は、直ちに社長まで報告しております。

b. 市場リスクの管理

(a) 売買目的の有価証券

売買目的の有価証券に関しては、保有限度額及びB P Vによる金利およびクレジットスプレッドの変動リスクを管理しております。管理方法や手続等については、「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理ルール」において詳細に定めており、経営管理部において日次で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

(b) 満期保有目的の有価証券及びその他の有価証券

満期保有目的の有価証券及びその他有価証券に関しては、VaR を用いてリスク量を管理しております。管理方法や手続等については、「投資有価証券取引に係るリスク管理ルール」において詳細に定めており、経営管理部において日次で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

(c) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、保有限度額及び 10 B P でのガンマ・ベガの限度額

により市場の変動リスクを管理しております。管理方法や手続等については、「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理ルール」に詳細に定めており、経営管理部において日次で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(d) 市場リスクに係る定量的情報

①. トレーディング目的の金融商品

当社では、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、売買目的の有価証券に分類される債券であります。当該リスクの影響額の算定は、対象となる金融資産及び金融負債を国債、金融債、政保債、地方債、財投債及び社債等その他の債券に分けて、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、2021年3月31日現在、指標となる金利が10BP（0.1%）上昇した場合、または下落した場合には、71百万円増減するものとして把握しています。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

②. トレーディング目的以外の金融商品

当社で保有している満期保有目的の有価証券及びその他有価証券は、金利リスク以外の市場リスクに晒されております。これらの有価証券のリスク量は、VaR（観測期間1,250営業日、保有期間250営業日、信頼水準99%）を用いており、2021年3月31日現在、満期保有目的の有価証券（簿価金額7,000百万円）については154百万円、その他有価証券（簿価金額7,000百万円）については596百万円となっております。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、金融商品の保有限度額及び当社の市場からの資金調達力等を勘案し、日々の流動性リスクの限度額（期日が到来することにより返済しなければならない額が同日に返済を受けると見込まれる額を上回る額）を設定・管理しております。管理方法や手続等については、「流動性リスク管理に関する取扱細則」に詳細に定めており、経営管理部において日々管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

なお、不測の事態に備え、当社の親会社である信金中央金庫において、当社に対しコールマネー等のクレジットラインが設定されております。

(二) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「ロ. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

ロ. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	8,741,598	8,741,598	—
(2) 預託金	810,454	810,454	—
(3) トレーディング商品(商品有価証券等)	26,463,820	26,463,820	—
(4) 約定見返勘定	—	—	—
(5) 有価証券担保貸付金	2,000,923	2,000,923	—
(6) 投資その他の資産			
イ. 満期保有目的の債券	7,000,602	7,110,250	109,647
ロ. その他有価証券	7,335,948	7,335,948	—
ハ. 出資金	1,000	1,000	—
資産計	52,354,348	52,463,995	109,647
(1) トレーディング商品(商品有価証券等)	2,390,740	2,390,740	—
(2) 約定見返勘定	3,040,824	3,040,824	—
(3) 有価証券担保借入金	9,209,198	9,209,198	—
(4) 短期借入金	—	—	—
負債計	14,640,763	14,640,763	—
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△200	△200	—
デリバティブ取引計	△200	△200	—

(注1) 金融商品の時価の算出方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(イ) 現金・預金

預金は、全て満期のない預金(流動性預金)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ロ) 預託金

預託金は、顧客分別金信託、株式会社大阪取引所の取引参加者保証金及び株式会社日本証券クリアリング機構の清算基金預託金で構成されており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ハ) トレーディング商品(商品有価証券等)

- a. 債券は、日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値(平均値)における価格としております。
- b. 上記aの売買参考統計値銘柄がない場合は、当該銘柄と同一償還年月である売買参考統計値銘柄の複利利回りに基づいて算出した価格、もしくは償還年月が最も近似する売買参考統計値銘柄(当該銘柄が2以上ある場合には償還年月が早く到来す

る銘柄)の複利利回りに基づいて算出した価格によっております。

c. 投資信託は、公募投資信託については投資信託協会が定める基準価格（または解約価格）によっております。

d. 売買目的有価証券であるため貸借対照表上、時価で表示しております。トレーディング商品（商品有価証券等）において、当会計年度の損益に含まれた評価差額は△49,313千円です。

(二) 約定見返勘定

約定見返勘定は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ホ) 有価証券担保貸付金

有価証券担保貸付金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ヘ) 投資その他の資産

a. 満期保有目的の債券は、日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値（平均値）における価格に基づき時価を算定しております。

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,000,602	7,110,250	109,647
合 計		7,000,602	7,110,250	109,647

※ 「時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はありません。

b. その他有価証券は、投資信託であるため、運用会社が算出する基準価額に基づき時価を算定しております。

c. 出資金については、市場価格がなく、かつ時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(イ) トレーディング商品（商品有価証券等）

a. 債券は、日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値（平均値）における価格としております。

b. 上記 a の売買参考統計値銘柄がない場合は、当該銘柄と同一償還年月である売買参考統計値銘柄の複利利回りに基づいて算出した価格、もしくは償還年月が最も近似する売買参考統計値銘柄（当該銘柄が 2 以上ある場合には償還年月が早く到来する銘柄）の複利利回りに基づいて算出した価格によっております。

c. 売買目的有価証券であるため貸借対照表上、時価で表示しております。トレーディング商品（商品有価証券等）において、当会計年度の損益に含まれた評価差額は△3,405千円です。

(ロ) 有価証券担保借入金

有価証券担保借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ハ) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物 買建	302,520	—	△200	△200
	売建	—	—	—	—
	債券先物オプション プット買建	—	—	—	—
	コール買建	—	—	—	—
	合 計	302,520	—	△200	△200

(*) 時価の算定方法は市場取引については株式会社大阪取引所が定める清算値段としております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	8,741,598	—	—	—	—	—
預託金	810,454	—	—	—	—	—
約定見返勘定	—	—	—	—	—	—
有価証券担保貸付金	2,000,923	—	—	—	—	—
投資その他の資産 満期保有目的の債券	—	7,000,000	—	—	—	—
合 計	11,552,976	7,000,000	—	—	—	—

(注3) その他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	有価証券担保借入金	9,209,198	—	—	—	—
短期借入金	—	—	—	—	—	—
合 計	9,209,198	—	—	—	—	—

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属 性	名 称	住 所	出 資 金	事 業 の 内 容	議決権の 所有割合
親会社	信金中央金庫	東京都 中央区	6,909 億円	資金調達、資産運用、信用金庫 の業務機能の補完、信用金庫業 界の信用力の維持・向上	被所有 100.00%

(単位：千円)

関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科目	期末 残高
役員の兼業	事業上の関係				
な し	有価証券の取引	信金中金債の募集取扱手数料の受入 (注1)	115,975		
	有価証券の取引	信託レポ取引の媒介手数料の受入 (注1)	3,133		
	事務室の賃借	事務室賃借料の支払 (注2)	65,428		

2. 兄弟会社等

属 性	名 称	住 所	出 資 金	事 業 の 内 容	議決権の 所有割合
親会社 の子会社	しんきんアセット マネジメント投信 株式会社	東京都 中央区	2 億円	投資運用業務	なし

(単位：千円)

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
役員の兼業	事業上の関係				
なし	有価証券の取引	投資信託の受益証券手数料の受入 (注1)	438,714	未収 収益	85,079

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 手数料につきましては、市場実勢に基づき決定しております。

(注2) 事務所賃借料につきましては、近隣の取引実勢に基づき決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

イ. 1株当たりの純資産額	90,771円44銭
ロ. 1株当たり当期純利益	1,640円50銭

(2) 損益計算書

第24期 (自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		2,158,521
受 入 手 数 料	1,967,923	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	73,615	
金 融 収 益	116,981	
金 融 費 用		19,317
純 営 業 利 益		2,139,203
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,647,067
営 業 利 益		492,136
営 業 外 収 益		109,157
受 取 利 息 及 び 配 当 金	108,726	
そ の 他	430	
営 業 外 費 用		123,016
投 資 有 価 証 券 売 却 損	122,778	
そ の 他	238	
経 常 利 益		478,276
特 別 利 益		—
特 別 損 失		6,884
固 定 資 産 除 却 損	6,884	
税 引 前 当 期 純 利 益		471,391
法 人 税 等 合 計 額		151,342
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	153,300	
法 人 税 等 調 整 額	△1,957	
当 期 純 利 益		320,049

(損益計算書の注記)

関係会社(親会社)との取引高

営業収益

157,339千円

販売費・一般管理費

174,599千円

第25期 (自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		2,211,718
受 入 手 数 料	1,859,993	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	210,368	
金 融 収 益	141,355	
金 融 費 用		8,862
純 営 業 利 益		2,202,855
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,662,580
営 業 利 益		540,275
営 業 外 収 益		479,571
投 資 有 価 証 券 売 却 益	306,388	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	172,769	
そ の 他	413	
営 業 外 費 用		41,708
投 資 有 価 証 券 売 却 損	41,708	
そ の 他		
経 常 利 益		978,138
特 別 利 益		—
特 別 損 失		23,338
固 定 資 産 除 却 損	23,338	
税 引 前 当 期 純 利 益		954,799
法 人 税 等 合 計 額		298,599
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	290,595	
法 人 税 等 調 整 額	8,003	
当 期 純 利 益		656,200

(損益計算書の注記)

関係会社(親会社)との取引高

営業収益

120,540千円

販売費・一般管理費

185,484千円

(3) 株主資本等変動計算書

第24期 (自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 (繰越利益剰余金)			
当期首残高	20,000,000	10,000,000	5,099,247	35,099,247	—	35,099,247
当期変動額 (当期純利益)	—	—	320,049	320,049	—	320,049
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△255,254	△255,254
当期変動額合 計	—	—	320,049	320,049	△255,254	64,794
当期末残高	20,000,000	10,000,000	5,419,297	35,419,297	△255,254	35,164,042

(株主資本等変動計算書に関する注記)

株式数

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

400千株

第25期 (自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 (繰越利益剰余金)			
当期首残高	20,000,000	10,000,000	5,419,297	35,419,247	△255,254	35,164,042
当期変動額 (当期純利益)	—	—	656,200	656,200	—	656,200
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	488,336	488,336
当期変動額合 計	—	—	656,200	656,200	488,336	1,144,536
当期末残高	20,000,000	10,000,000	6,075,497	36,075,497	233,081	36,308,578

IV 管理の状況

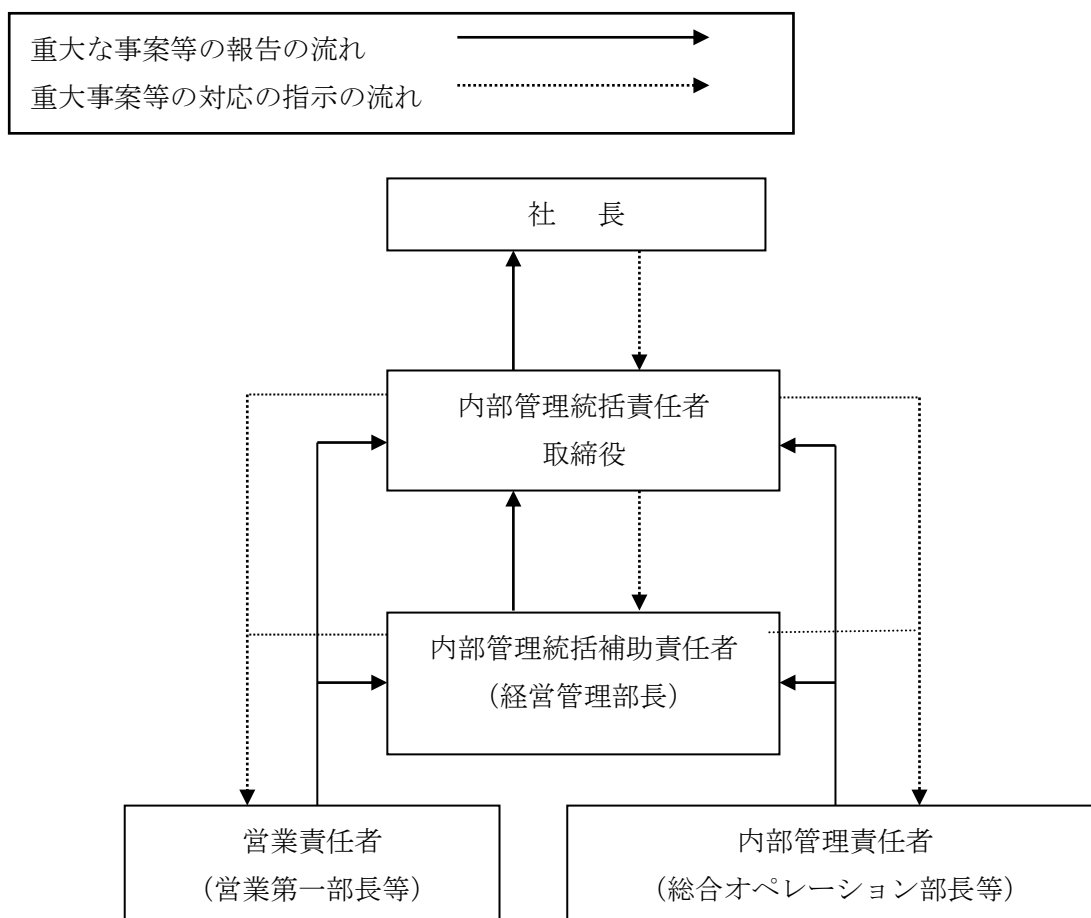
1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理統括責任者等の配置

当社においては、内部管理統括責任者等を以下のとおり配置しております。

各責任者名	役職名	責務
内部管理統括責任者	取締役	<ol style="list-style-type: none">1. 社内全体に法令等を遵守する営業姿勢を徹底させるとともに、適正な顧客管理を行えるよう内部管理体制の整備に努める。2. 営業責任者・内部管理責任者を指導・管理するとともに、法令等の違反事案が生じた場合にはそれを適正に処理する。3. 営業活動における法令等の遵守に関し、行政当局や証券業協会等の自主規制機関と適切に連絡・意見交換を行う。4. 営業活動や顧客管理に関し重大な事案が生じた場合には、速やかにその内容を社長に報告し、その指示を受ける。
内部管理統括補助責任者	経営管理部長	内部管理統括責任者の職務を分担する。
営業責任者	営業第一部長等	<ol style="list-style-type: none">1. 当社の役職員に対し金商法その他の法令等諸規則を遵守する営業姿勢を徹底させ、投資勧誘等の営業活動、顧客管理が適正に行われるよう、指導、監督する。2. 営業活動や顧客管理に関し重大な事案が生じた場合には、速やかにその内容を内部管理統括責任者に報告し、その指示を受ける。
内部管理責任者	総合オペレーション部長等	<ol style="list-style-type: none">1. 当社の営業活動が金商法その他の法令諸規則に準拠し、適正に遂行されているかどうか、常時監査する等適切な内部管理を行う。2. 営業活動や顧客管理に関し重大な事案が生じた場合には、速やかにその内容を内部管理統括責任者に報告し、その指示を受ける。

(2) 内部管理体制図



2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日現在の金額	2021年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	25	1,692
期末日現在の顧客分別金信託額	5,060	640
期末日現在の顧客分別金必要額	1	1

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	—	—	—	—
債券	額面金額	605,269百万円	159,640百万円	631,634百万円	190,040百万円
受益証券	口数	108,120百万口	—	125,249百万口	—
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	—	—
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	—	—
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

2020年3月31日現在

保管場所	保管等方法	区分	数・額面金額	単位
ユーロクリアー (バルギー)	混合管理	株券	—	千株
		債券	159,640	百万円(ユーロ円)
		受益証券	—	百万口
		その他	—	
日本銀行	振替決済	株券	—	千株
		債券	65,940	百万円
		受益証券	—	
		その他	—	百万口
三菱UFJ銀行	混合管理	株券	—	千株
		債券	539,329	百万円
		受益証券	—	百万口
		その他	—	
証券保管振替機構	振替決済	株券	—	千株
		債券	—	百万円
		受益証券	108,120	百万口
		その他	—	

2021年3月31日現在

保管場所	保管等方法	区分	数・額面金額	単位
ユーロクリアー (バルギー)	混合管理	株券	—	千株
		債券	190,040	百万円(ユーロ円)
		受益証券	—	百万口
		その他	—	
日本銀行	振替決済	株券	—	千株
		債券	56,440	百万円
		受益証券	—	
		その他	—	百万口
三菱UFJ銀行	混合管理	株券	—	千株
		債券	575,194	百万円
		受益証券	—	百万口
		その他	—	
証券保管振替機構	振替決済	株券	—	千株
		債券	—	百万円
		受益証券	125,249	百万口
		その他	—	

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項ございません。
- ④ 電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況
該当事項ございません。
- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
 - ① 商品顧客区分管理信託の状況
該当事項ございません。
 - ② 有価証券等の区分管理の状況
該当事項ございません。
- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況
 - ① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項ございません。
 - ② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項ございません。
 - ③ 電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況
該当事項ございません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

- 1. 当社及びその子会社等の集団の構成
当社は、子会社等を保有しておりません。
- 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当事項ございません。

以 上